

第 5 部 国際協力の推進と人材育成

1 海外技術研修員等受入事業

事業名	海外技術研修員等受入事業		
担当課	観光交流政策課	令和3年度予算額	5,310千円
事業の概要	<p>開発途上国、海外移住先及び姉妹提携先の青年を招聘し、その国の発展に必要な技術を習得させ、帰国後、研修員が修得した技術や経験を活かして自国の経済発展に貢献することを目指す。また、受け入れ期間中は熊本県民との交流を通じて、日本の社会、経済、文化、科学などの分野において理解を深め、日本との友好関係の増進に寄与する。熊本県では昭和46年度から本事業を実施してきており、令和2年度までに合計446人の研修員を受け入れている。</p> <p>国別受入数を見ると、アジア諸国では中国、タイが最も多く、次いで韓国、インドネシアとなっている。また、中南米諸国ではブラジル、ペルーの順に多い。研修技術別では、保健衛生が多く、次いで農林水産となっている。研修期間は6ヶ月間で、最初の1ヶ月を日本語学校等で日本語の研修を行い、残りの5ヶ月間は各研修先(民間企業等)で実務研修を実施。</p> <p>また、本県出身移住者の子弟を、県費留学生として県内大学に1年間受け入れ、教育交流を通して専門分野の知識を高め、帰国後、出身国の経済発展と社会開発に貢献する人材を育成することを目的とする事業も行っている。昭和37年度から受入を開始し、令和2年度までに181人を受け入れている。</p>		
令和3年度実績	<p>【海外技術研修員の受入状況】 新型コロナウイルス感染拡大により受入を中止</p> <p>【県費留学生の受入状況】 新型コロナウイルス感染拡大により受入を中止</p>		

【令和3年度 熊本県海外技術研修員一覧】

氏名 (性別)	出身国	研修分野	推薦団体	研修先
新型コロナウイルス感染拡大により受入を中止				

【海外技術研修員 国別受入数】

出身国	年度	S46	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	合計
		~																						
アジア	中国	42	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1			65
	韓国	35																						35
	インドネシア	27																						27
	マレーシア	16																						16
	フィリピン	17	1																					18
	タイ	46			1		1	1		1	1	1						1						53
	シンガポール	4																						4
	香港	2																						2
	バングラディシュ	4	1	1																				6
	ベトナム	5																						5
	ラオス	4	1	1	1		1	1																9
	カンボジア	6	2	1	2	1	1	1	1	1	1	1		1	1									20
	小計	208	7	5	6	3	5	4	2	3	3	3	1	2	2	1	1	1	1	1	1	0	0	260
中南米	メキシコ	5			1		1																	7
	ブラジル	53	1	1		2	1	1	2	1	1	1	2	1		1		1		1	1			71
	アルゼンチン	15		1			1																	17
	ボリビア	15		1				1																17
	パラグアイ	7		1																				8
	ペルー	37	2		1	2		1	1	1	2				1		1		1					50
小計	132	3	4	2	4	3	3	3	2	3	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	170	
オセアニア	ババア・ニューギニア	1																						1
	フィジー	1																						1
	西サモア	1																						1
	小計	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
アフリカ	モロッコ	1																						1
	エチオピア	1																						1
	マラウイ	2																						2
	エジプト	5	1		1	1																		8
	タンザニア	1																						1
小計	10	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13
合計	353	11	9	9	8	8	7	5	5	6	4	3	3	3	2	2	2	2	2	2	0	0	0	446
合計	360	11	9	10	8	9	7	5	5	6	4	3	3	3	2	2	2	2	2	2	0	0	0	455

【令和3年度 県費留学生】

氏名 (性別)	出身国	研究分野	推薦団体	留学先
新型コロナウイルス感染拡大により受入を中止				

【県費留学生 国別受入数】

年度 出身国	S37 ~ H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	合計
	アルゼンチン	7							1														
ブラジル	73	1	2	2	1	2	2	1	2		2	1	1	1		1		1		1			94
ボリビア	2																		1				3
ペルー	21				1										1		1						24
メキシコ	2																						2
パラグアイ		1																					1
アメリカ	19																						19
中国	24	1	1	1	1	1	1																30
合計	148	3	3	3	3	3	3	2	2	0	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	181

2 国際交流団体等への支援・協力

国際交流団体への支援

事業名	国際交流活動支援事業		
担当課	観光交流政策課	令和3年度予算額	1,146 千円
事業の概要	国際交流・国際協力に携わる県内88団体が加入している熊本県国際協会の事業運営費や、モデル事業、県民が世界各国の多様な価値観を理解・尊重しながら異なる文化を持った人々と共生していくための国際交流祭典費等を補助する。		
令和3年度実績	・広報誌「VOICE」の発行(1回) ・事業提案会事業(1件採択) 新型コロナウイルス感染症拡大により中止 ・熊本国際交流祭典(オンライン形式)		

海外県人会への支援

事業名	海外県人会への支援		
担当課	観光交流政策課	令和3年度予算額	444 千円
事業の概要	本県は広島県、沖縄県に次いで全国で3番目に多くの海外移住者を輩出しており、明治32年から平成5年までを対象とするJICA移住統計によれば、72,699人の方々が海外へ移住されている。現在、移住者及びその子孫の方々が組織されている県人会が50団体あり、様々な活動を行っている。 本県では、在外県人会への本県広報誌の送付、在外県会の高齢者・功労者の表彰等を行っている。		
令和3年度実績	県人会かわらばんの発行 高齢者・功労者表彰 42人 (6県人会)		

JICAボランティア(青年海外協力隊等)の募集事務等への協力

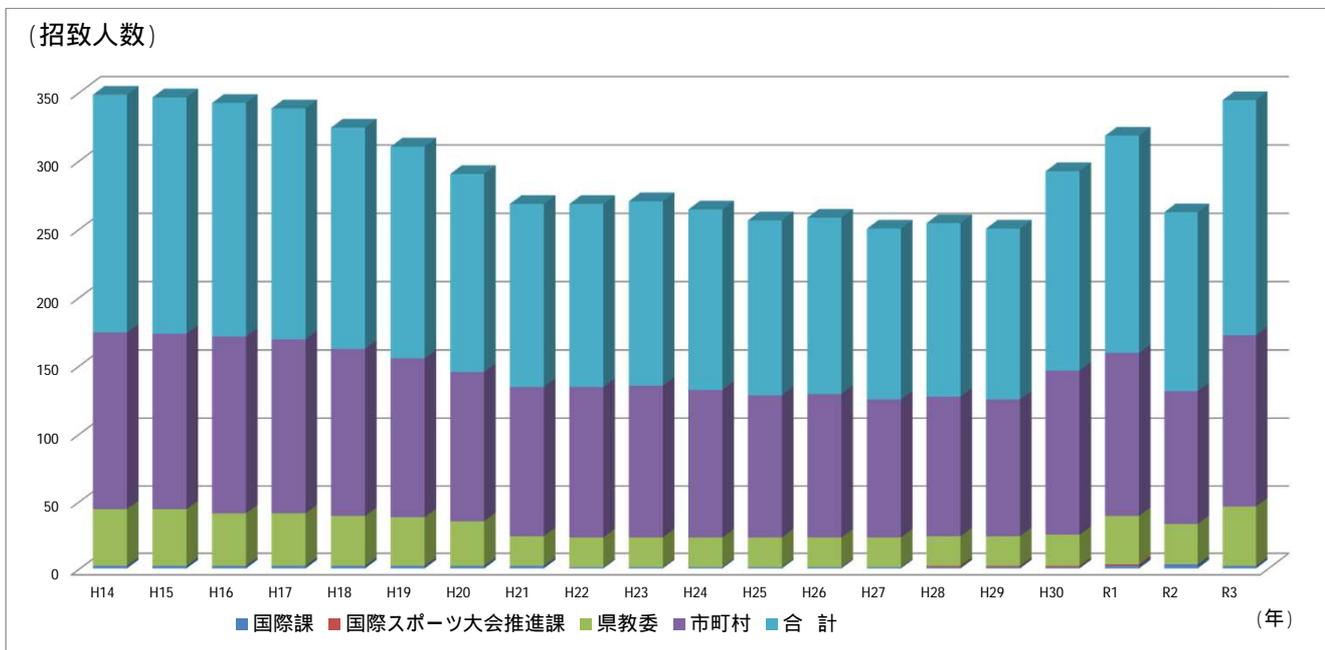
事業名	JICAボランティアの募集事務等の協力										
担当課	観光交流政策課	令和3年度予算額									
事業の概要	独立行政法人国際協力機構(JICA)が実施する事業で、開発途上国の経済開発や住民生活の向上を支援することを目的とする。隊員は開発途上の国、地域に2年間派遣され、技術指導を行う。 熊本県は募集に関する広報等の協力や派遣隊員の出発・帰国に係る県知事表敬等の実施、派遣隊員への県政情報の送付等を行い、JICAボランティア(青年海外協力隊等)の活動を支援している。										
令和3年度実績	昭和40年の制度発足以来、令和3年度末までに、熊本県からは924名(うち女性403名)が隊員として派遣されている。令和4年10月末現在では5名(うち女性5名)が派遣中である。 地域別の派遣者数は次のとおり。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大洋州地域</td> <td style="text-align: right;">1人</td> </tr> <tr> <td>アフリカ地域</td> <td style="text-align: right;">3人</td> </tr> <tr> <td>東南アジア地域</td> <td style="text-align: right;">1人</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5人</td> </tr> </table>			大洋州地域	1人	アフリカ地域	3人	東南アジア地域	1人	合 計	5人
大洋州地域	1人										
アフリカ地域	3人										
東南アジア地域	1人										
合 計	5人										

3 JETプログラム

事業名	語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)		
担当課	観光交流政策課	令和3年度予算額	1,372千円
	義務教育課英語教育推進室		220,735千円
事業の概要	<p>【目的】 小学校、中学校、高等学校等における語学教育の充実を図るとともに、地域レベルでの国際交流を推進する。</p> <p>【外国青年の職種と職務】 国際交流員(CIR:Coordinator for International Relations) 地方公共団体の国際交流担当部局等に配置され、国際交流活動の促進に従事する。 外国語指導助手(ALT:Assistant Language Teacher) 教育委員会又は小学校、中学校、高等学校に配置され、語学指導等に従事する。</p>		
令和3年度実績	県観光交流政策課や県教育委員会及び県内市町村(熊本市を含む)が172人を招致。(令和4年4月時点)		

J E T 青年受入団体別招致数の推移

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
国際課	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	3	2
国際スポーツ大会推進課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	-
県教委	42	42	39	39	37	36	33	22	22	22	22	22	22	22	22	22	23	36	30	44
市町村	130	129	130	128	123	117	110	110	111	112	109	105	106	102	103	101	121	120	98	126
合計	174	173	171	169	162	155	145	134	134	135	132	128	129	125	127	125	146	159	131	172



団体別 JET 青年受入状況

()内は国際交流員の人数 (単位:人)

配置先	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3		
熊本県	観光交流政策課(国際課)	2(2)	2(2)	2(2)	2(2)	2(2)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	2(2)	3(3)	2(2)		
	国際スポーツ大会推進課											1(1)	1(1)	1(1)	1(1)				
	高校教育課	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				
	義務教育課															1	1		
	県立高等学校	38	36	35	32	21	21	21	21	21	21	21	21	21	22	34	29	43	
市町村	熊本市	35(3)	36(3)	36(3)	33(3)	33(3)	32(3)	33(4)	33(4)	32(4)	31(4)	31(4)	31(4)	31(4)	45(4)	45(4)	43(3)	55(2)	
	八代市	12	12	12	11	11	11	10	10	10	10	10	10	10	12	12	1	13(1)	
	人吉市	2	2	2	2	2	2	2	2										
	荒尾市						2	3	2	3	3	3	3	4(1)	6(1)	6(1)	6(1)	7(2)	
	水俣市	3(1)	3(1)	3(1)	3(1)	3(1)	3(1)	3(1)	3(1)	3(1)	3(1)	3(1)	3(1)	3(1)	3(1)	3(1)	3(1)	3(1)	
	玉名市	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	5	7	
	山鹿市	2	2	2															
	菊池市	4	3	2															
	宇土市	5	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
	上天草市	4	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	5	5	5	4	
	宇城市	5	3	3	3	3	3	3	3	3	3								
	阿蘇市	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	3	3	3	3	3	2	3	
	天草市	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	8	11	
	合志市	2	1																
	美里町	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	
	玉東町	1	1	1	1	1	1												
	南関町	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1					
	長洲町	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2		2	2	2	2	2	2	
	和水町	2	2																
	大津町	2	2	1	1	1													
	菊陽町	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	南小国町																		
	小国町																		
	村	産山村	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		高森町																	
		西原村	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		南阿蘇村	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1					
		御船町	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1						
		嘉島町	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		益城町	1	1	1	1	1	2	2	2	1	1	1	1	1	2	2	1	
		甲佐町	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		山都町	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	0	3
		氷川町	1																
		芦北町	2	2	2	2	2	2	3(1)	3(1)	3(1)	4(1)	3	4(1)	1(1)	1(1)	1(1)	0(0)	1(1)
		津奈木町	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	1	2
		錦町	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	3	3	2	2
		多良木町	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1						
		湯前町	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				
		水上村	1	1	1	1	1	1	1	1									
		相良村																	1
		五木村	1	1	1	1	1												
		山江村	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2
球磨村		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
あさぎり町	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	1	2		
苓北町																			
合計	167 (6)	161 (6)	152 (6)	134 (6)	134 (6)	134 (5)	135 (7)	132 (7)	128 (7)	129 (7)	125 (6)	127 (8)	125 (9)	146 (10)	159 (10)	131 (9)	172 (9)		

(注)市町村合併した団体については、合併後の団体に合算して計上

九州各県・政令指定都市のJET青年招致数(令和4年7月時点)

一般財団法人自治体国際化協会資料から

(単位:人)

	国際交流員	外国語指導助手	合計
福岡県	10	106	123
佐賀県	7	30	47
長崎県	12	186	198
熊本県	6	113	119
大分県	6	103	109
宮崎県	13	83	96
鹿児島県	14	124	138
沖縄県	8	88	96
北九州市	1	12	13
福岡市	2	0	2
熊本市	4	54	58
合計	83	899	999

4 グローバル人材の育成

事業名	熊本時習館海外チャレンジ推進事業(海外チャレンジ塾)		
担当課	私学振興課	令和3年度予算額	11,570 千円
事業の概要	<p>海外大学への進学、留学を目指す中高生を支援するとともに、海外進学の実環境整備に総合的に取り組むため、「海外チャレンジ塾」を開講。</p> <p>英語力や英文でのエッセイ作成能力等、海外進学等に必要な能力向上、思考力や英語による表現能力養成のための講座実施のほか、海外進学に関する情報の提供、海外大学等に在籍する大学生による進路やキャリアについて考えるためのセミナー等を通して、将来国際化に対応できるグローバル人材の育成を目指す。</p>		
令和3年度実績	<p>在籍者 海外進学コース 25名</p> <p>海外大学進学者 〇2名</p>		

事業名	熊本時習館海外チャレンジ推進事業(熊本・モンタナ奨学制度)		
担当課	私学振興課	令和3年度予算額	376 千円
事業の概要	<p>熊本県から推薦を受けた高校生等が、州立モンタナ大学、キャロル大学の学士課程に入学した場合、各大学から奨学金(返還不要)が支給される。</p> <p>支給額は高校時の成績に応じて年3,000～10,000ドル。</p>		
令和3年度実績	実績なし		

事業名	熊本時習館海外チャレンジ推進事業(高校生海外留学支援事業)		
担当課	私学振興課	令和3年度予算額	1,000 千円
	義務教育課英語教育推進室		2,000 千円
事業の概要	<p>高校生の海外高校への留学を支援するため、県内の高等学校等に在籍し海外高校へ留学(原則1年間)する者に対し、留学支援金(上限50万円/人)を給付する。</p>		
令和3年度実績	<p>私立高校生:2名 公立高校生:4名</p>		

事業名	熊本時習館海外大学進学支援事業(海外大学進学資金給付事業)		
担当課	私学振興課	令和3年度予算額	0千円
	義務教育課英語教育推進室		1,000千円
事業の概要	海外の難関大学に挑戦する高校生等を応援するため、県内の高等学校等を卒業し海外難関大学へ進学又は編入学した者に対し、進学資金(100万円/人)を支給する。		
令和3年度実績	・ブリティッシュ・コロンビア大学(カナダ)1名		

事業名	専門高校生グローバルチャレンジ事業		
担当課	高校教育課	令和3年度予算額	6,497千円
事業の概要	専門高校生を対象に、本県企業等の海外進出先でのインターンシップ、最先端企業視察、現地高校生等との交流活動の実践的・体験的な学びをとおして、持続可能な社会構築を担い、将来は本県産業界の発展に貢献できるグローバルな視点を備えた産業人材を育成する事業。		
令和3年度実績	専門的に工業、福祉を学ぶ高校生14人をドイツおよびスイスに派遣する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、海外派遣研修の代替案となる取組を現地とオンラインでつなぎ、専門高校19校(県立18校、私立1校)から50名の生徒が参加し、研修を実施した。		

事業名	レッツ！IB		
担当課	高校教育課	令和3年度予算額	1,785千円
事業の概要	<p>・県立八代中学校・八代高等学校への国際バカロレア導入事業 令和6年度から八代中学校でのMYP(ミドル・イヤーズ・プログラム)試行、令和9年度から八代高校へのDP(ディプロマ・プログラム)導入を目指している。</p> <p>国際バカロレアとは 国際バカロレア機構が提供する国際的な教育プログラム。探究活動、課題論文等の特色的なカリキュラム、双方向・協働型授業等により、地域や国際社会の発展に貢献できるグローバル人材を育成。最終試験で所定の成績を収めると世界標準の大学入学資格国際バカロレア(IB)資格が取得できる。(世界で約2500以上の大学、国内でも68の大学(うち国公立大学は東京大学、京都大学を含む28校)でIB資格を活用した入学者選抜を実施)</p>		
令和3年度実績	<p>令和3年6月 県教育委員会において、県立八代中学校・八代高等学校への国際バカロレア導入を目指すことが決定。</p> <p>・R3.6 IB準備委員会設置(R3年度3回実施)</p> <p>・認定校等視察(R3.7 広島県教委、高知国際中高、R3.10 札幌開成中等教育学校、神奈川県教委、横浜国際高校)</p> <p>・管理職のワークショップ受講(R3.8)</p> <p>・情報収集、MYP・DP関心校登録等実施。</p>		

事業名	くまもと若手芸術家海外チャレンジ事業		
担当課	文化企画・世界遺産推進課	令和3年度予算額	2,648 千円
事業の概要	官民出資による世界チャレンジ支援基金を活用して、芸術家を目指す学生や若手芸術家の海外渡航往復航空費を支援することにより、海外での実践的な研修等に従事する機会を提供し、若者の海外チャレンジ意欲の向上を図るとともに本県の将来の文化振興を担う人材を育成する。		
令和3年度実績	新型コロナウイルス感染症の終息が見込めないこと及び多くの国が渡航制限を設けていることから令和2年度に引き続き、本年度の募集は中止とした。		

事業名	グローバルジュニアドリーム事業		
担当課	くらしの安全推進課	令和3年度予算額	2,446 千円
事業の概要	県内の小学6年生及び中学生に、知事による「夢」講話や台湾への海外派遣及び現地の子どもたちとの交流を通して、自分の夢と可能性を発見する機会を提供するとともに、世界の中の日本・郷土熊本に誇りを持ち、グローバル社会に視野を向けた子どもの育成を図る。 また、高校生に団員の生活体験を支援する機会を持たせ、社会参加活動やボランティア活動の促進を図り、グローバル社会で活躍できるリーダーの育成を図る。		
令和3年度実績	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度に引き続き台湾への派遣を中止したものの、知事による「夢」講話や台湾とのオンライン交流、八代港の見学等を活動内容とした県内版のグローバルジュニアドリーム事業を実施。(参加団員20名)		

事業名	熊本県州立モンタナ大学高校生派遣事業		
担当課	義務教育課英語教育推進室	令和3年度予算額	17,206 千円
事業の概要	グローバル人材育成のために、県内高校生を夏休み期間の2週間、米国州立モンタナ大学に派遣し、異文化に触れながら海外で学ぶ素晴らしさを体感させるとともに、英語運用能力向上のために集中的な研修を受講させる。県が推薦している海外留学・進学を志す生徒増に繋げる。本県とモンタナ州の姉妹提携30周年を機に、平成25年度から開始した事業である。		
令和3年度実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、モンタナ州への派遣が不可能となったため、代替案として、テレビ会議システムを用いた語学研修・異文化理解体験研修(州立モンタナ大学による大学レベルの英語学習や、大学生との交流を通して異文化を学ぶ研修)を実施。令和3年8月2日～8月6日の5日間、高校生24名が受講。		

事業名	「熊本版」官民協働海外留学支援事業		
担当課	企画課	令和3年度予算額	7,820 千円
事業の概要	地元企業からの寄附金及び日本学生支援機構からの交付金等を財源に、熊本への貢献を希望する大学生等の実践的な海外留学を支援することで、地域に根差したグローバル人材を育成し、熊本の経済活性化を図る。		
令和3年度実績	令和3年度は派遣留学生として2名を採用したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、留学開始の見通しが立たず、2名とも採用辞退となった。		